

証券コード 7758
2018年6月12日

株 主 各 位

東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
株式会社 セコニックホールディングス
代表取締役社長 馬場芳彦

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月27日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2018年6月27日（水曜日）午後5時15分までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

【重複行使の取扱い】

議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。

また、インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月28日（木曜日）午後2時
2. 場 所 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
MUTOH池尻ビル 1階「MUTOHホール」
（ご来場の際には末尾の会場ご案内図をご参照いただきますようお願い申し上げます。）
3. 目的事項
- 報告事項 1. 第83期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第83期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sekonic-hd.jp/>）に掲載しておりますので本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sekonic-hd.jp/>）に掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

(1)書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内にしたがって入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

(2)行使期限は**2018年6月27日(水曜日)午後5時15分**です。お早めの行使をお願いいたします。

(3)書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

(4)パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

(5)インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

#### (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-768-524** (平日 9:00~21:00)

#### (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-288-324** (平日 9:00~17:00)

以上

## 事業報告

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費を中心に拡大基調が継続し、欧州でも着実に景気回復が進展しました。中国等新興国においても景気は総じて堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念される等、世界経済全体の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、収益力のさらなる向上を実現するため、高付加価値製品の開発、拡販のほか、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱い商材の拡大に努めてまいりました。また、安曇野事業所の閉鎖、喜多方工場の新設等生産体制の最適化と生産効率の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,273百万円（前期比7.8%減）、営業利益244百万円（前期比19.9%減）となりました。一方、営業外損益において投資有価証券売却益61百万円を計上したこと等により、経常利益は324百万円（前期比82.3%増）となりました。さらに、特別損益において投資有価証券売却益74百万円、安曇野事業所閉鎖ならびに業務移管にかかる損失92百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円（前期比51.4%増）となりました。

## セグメント別の概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称  | 売上高      | 前期比増減率 | 構成比   |
|----------|----------|--------|-------|
| 事務機器     | 2,323百万円 | 19.5%  | 31.8% |
| 光学電子情報機器 | 3,054    | △15.7  | 41.8  |
| 電装機材     | 1,552    | △22.4  | 21.2  |
| ソフトウェア開発 | 125      | 17.6   | 1.9   |
| 不動産賃貸    | 217      | 1.5    | 3.3   |
| 合計       | 7,273    | △7.8   | 100.0 |

### 事務機器事業

当事業の主な製品は、複写機オプション・ユニットやプロッタ、表示パネルであり、事務機器メーカーからの委託に基づく受託生産を行っております。事務機器分野の市場が縮小するなか受注活動を強化した結果、売上高は2,323百万円（前期比19.5%増）、セグメント損失52百万円（前期はセグメント損失94百万円）となりました。

### 光学電子情報機器事業

当事業の主な製品は、露出計、カラーメーター、OMR（光学式マーク読取装置）及び監視カメラ等の光学機器、記録計、粘度計等の計測機器であります。昨年販売を開始した露出計[L-858D]やカラーメーター「スペクトロマスターC-700」の販売が特に北米市場で好調であり、また、開発製造受託サービスを行う監視カメラについても新製品の投入に加え、レコーダー等製品ラインナップの拡充を図ったことで、採算性の改善に繋がりました。OMRについては、国内市場が成熟化するなか、中東、アジア等海外での販売が順調でしたが、前期開発受託案件の終了にともない売上高は大幅に減少となりました。

その結果、売上高は、3,054百万円（前期比15.7%減）、セグメント利益504百万円（前期比13.2%減）となりました。

## 電装機材事業

当事業の主な製品は、束線加工、基板実装及び医療用カメラの部組み受託であります。中国子会社での束線加工事業を本格化させるとともに、喜多方工場を新設する等、医療用カメラの部組み受託事業の生産性改善及び業容拡大に努めましたが、前期に基板実装事業から一部撤退したこと等から、売上高は大幅に減少となりました。

その結果、売上高は、1,552百万円（前期比22.4%減）、セグメント損失9百万円（前期は、セグメント利益54百万円）となりました。

## ソフトウェア開発事業

当事業では、受注活動強化の結果、売上高は125百万円(前期比17.6%増)、セグメント利益は23百万円(前期比160.1%増)となりました。

## 不動産賃貸事業

当事業では、商業施設等の賃貸により、売上高は217百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益は208百万円（前期比7.5%増）となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

### 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は276百万円であり、その主なものは、国内子会社における新工場の建物の取得175百万円、金型の取得49百万円、ソフトウェアの取得15百万円等であります。

なお、これらの設備投資に必要な資金は、自己資金でまかなっております。

### (3) 対処すべき課題

先行きのわが国経済ですが、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支え等を背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられます。

一方、海外経済は、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループとしては、収益基盤の強化・拡大を図っていくため、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 市場トレンドを捉えた新製品の開発と新規顧客開拓の強化
- ② 当社の独自技術を応用した事業分野の強化
- ③ 製品原価低減に向けた設計及び部材調達の見直しと部品調達力の強化
- ④ 事業拡充等のための戦略的アライアンス/アウトソーシングの展開
- ⑤ 人材の採用強化と育成

なお、上記重点課題への対応にあたっては、グループ全体の経営資源を最適に配分し、迅速且つ機動的な事業運営に努めてまいります。

### (4) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                                | 第80期<br>(2014年度) | 第81期<br>(2015年度) | 第82期<br>(2016年度) | 第83期(当期)<br>(2017年度) |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高(百万円)                          | 9,035            | 9,065            | 7,887            | 7,273                |
| 経常利益(△は損失)(百万円)                   | 329              | △86              | 177              | 324                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(△は当期純損失)(百万円) | 71               | △338             | 158              | 239                  |
| 1株当たり当期純利益<br>(△は当期純損失)(円)        | 41.95            | △197.69          | 92.52            | 140.11               |
| 総資産(百万円)                          | 9,525            | 8,635            | 8,468            | 8,151                |
| 純資産(百万円)                          | 5,539            | 5,015            | 5,350            | 5,506                |

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合を持って株式併合を実施しております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

## (5) 重要な子会社の状況

### ① 子会社との関係

| 会 社 名             | 資 本 金       | 当 社 の<br>出 資 比 率     | 主 要 な 事 業 内 容      |
|-------------------|-------------|----------------------|--------------------|
| 株 式 会 社 セ コ ニ ッ ク | 350百万円      | 100.00%              | 事務機器、光学電子情報機器、電装機材 |
| 株式会社セコニック通商       | 30百万円       | 100.00%              | 光学電子情報機器           |
| 株式会社セコニック技研       | 50百万円       | 60.00%               | ソフトウェア開発           |
| 株式会社セコニック電子       | 140百万円      | 100.00%              | 光学電子情報機器、電装機材      |
| 賽科尼可有限公司          | 54,609千香港ドル | 100.00%              | 事務機器、光学電子情報機器、電装機材 |
| 賽科尼可電子（常熟）有限公司    | 12,870千米ドル  | 93.94%<br>(12.04%)   | 事務機器、光学電子情報機器、電装機材 |
| 惠州賽科尼可科技有限公司      | 2,100千米ドル   | 100.00%<br>(100.00%) | 事務機器、光学電子情報機器、電装機材 |

- (注) 1. 「当社の出資比率」の（ ）内は、間接所有割合であります。  
2. 深圳賽科尼可高科技有限公司は、2018年3月28日に清算手続きを完了しております。

### ② 特定完全子会社に関する事項

#### イ. 特定完全子会社の名称及び住所

名称：株式会社セコニック

住所：東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

#### ロ. 特定完全子会社の株式の帳簿価額

1,864百万円

#### ハ. 当社の総資産額

5,932百万円



## (6) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

| 区 分             | 事 業 の 内 容                                                     |
|-----------------|---------------------------------------------------------------|
| 事 務 機 器         | 複写機周辺機器 (オプション・ユニット)、プロッタ、表示パネル等の製造及び販売                       |
| 光 学 電 子 情 報 機 器 | 露出計、カラーメーター、照度計、光学式マーク読取装置 (OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計等の製造及び販売 |
| 電 装 機 材         | 基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス (E L) 等の製造及び販売                        |
| ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 | ソフトウェア開発・販売、ソフトウェアの技術者の派遣                                     |
| 不 動 産 賃 貸       | 商業施設の賃貸                                                       |

## (7) 主要な事業所 (2018年3月31日現在)

## ① 当社の主要な事業所

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都世田谷区 |
|-----|---------|

## ② 主要な子会社の事業所

|                           |                                                                                |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 セ コ ニ ッ ク         | 本社 (東京都練馬区)<br>池尻事業所 (東京都世田谷区)<br>安曇野事業所 (長野県北安曇郡)                             |
| 株 式 会 社 セ コ ニ ッ ク 通 商     | 東京都世田谷区                                                                        |
| 株 式 会 社 セ コ ニ ッ ク 技 研     | 東京都世田谷区                                                                        |
| 株 式 会 社 セ コ ニ ッ ク 電 子     | 福島事業所<br>沢田工場 (福島県南会津郡)<br>田島工場 (福島県南会津郡)<br>喜多方工場 (福島県喜多方市)<br>函館事業所 (北海道函館市) |
| 賽 科 尼 可 有 限 公 司           | 中国香港                                                                           |
| 賽 科 尼 可 電 子 (常 熟) 有 限 公 司 | 中国江蘇省常熟市                                                                       |
| 恵 州 賽 科 尼 可 科 技 有 限 公 司   | 中国広東省惠州市                                                                       |

- (注) 1.株式会社セコニック安曇野事業所は、2018年4月末までに閉鎖及び業務移管をいたしました。  
2.深圳賽科尼可高科技有限公司は、2018年3月28日に清算手続きを結了しております。

(8) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|------------|-------------|
| 事務機器     | 121名 (4名)  | 53名減 (2名増)  |
| 光学電子情報機器 | 131名 (11名) | 10名減 (16名減) |
| 電装機材     | 164名 (60名) | 31名増 (8名減)  |
| ソフトウェア開発 | 25名 (1名)   | 3名増 (1名増)   |
| 全社(共通)   | 22名 (4名)   | 1名減 (2名増)   |
| 合計       | 463名 (80名) | 30名減 (19名減) |

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2.事務機器及び電装機材における従業員数の増減理由は、主として惠州賽科尼可科技有限公司における事務機器受託生産の減少及び束線加工事業の本格化に対応した人員の異動によるものです。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 18名 (2名) | 1名減 (0名)  | 49.6歳 | 4.0年   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

① 当社の主要な借入先及び借入額

| 借入先                          | 借入額    |
|------------------------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行                   | 214百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) | 110    |

② 子会社の主要な借入先及び借入額 (賽科尼可有限公司)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行 | 276百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 1,711,838株 (自己株式168,162株を除く。)  
 (3) 株主数 2,376名  
 (4) 大株主

| 株主名                    | 持株数   | 持株比率   |
|------------------------|-------|--------|
| M U T O H ホールディングス株式会社 | 330千株 | 19.28% |
| T C S ホールディングス株式会社     | 300   | 17.53  |
| C B C 株式会社             | 43    | 2.54   |
| オリンパス株式会社              | 42    | 2.46   |
| 株式会社いなげや               | 40    | 2.34   |
| 栗本英有                   | 38    | 2.24   |
| ハヤカワインターナショナル有限公司      | 35    | 2.04   |
| 株式会社三井住友銀行             | 32    | 1.89   |
| 株式会社教育ソフトウェア           | 30    | 1.75   |
| 日本生命保険相互会社             | 27    | 1.63   |

(注) 持株比率は、自己株式 (168,162株) を控除して算出しています。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等 (2018年3月31日現在)

| 地 位                      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                   |
|--------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長                | 高 山 允 伯 | TCSホールディングス株式会社代表取締役社長<br>MUTOHホールディングス株式会社取締役<br>株式会社セコニック取締役会長<br>株式会社セコニック技研代表取締役社長<br>NCホールディングス株式会社取締役会長<br>明治機械株式会社取締役会長 |
| 代 表 取 締 役 社 長            | 馬 場 芳 彦 | 株式会社セコニック代表取締役社長<br>株式会社セコニック通商代表取締役社長                                                                                         |
| 取 締 役                    | 原 田 博 司 | 開発技術本部長<br>株式会社セコニック取締役                                                                                                        |
| 取 締 役                    | 鈴 木 章 浩 | 営業統括本部長<br>株式会社セコニック取締役<br>株式会社セコニック通商取締役<br>株式会社セコニック電子取締役<br>明治機械株式会社取締役 (監査等委員)<br>アンドール株式会社取締役 (監査等委員)                     |
| 取 締 役                    | 土 井 次 郎 | 惠州賽科尼可科技有限公司董事長<br>賽科尼可有限公司董事<br>賽科尼可電子(常熟)有限公司董事                                                                              |
| 取 締 役                    | 坂 本 俊 弘 | TCSホールディングス株式会社取締役<br>MUTOHホールディングス株式会社取締役会長                                                                                   |
| 取 締 役                    | 小 林 裕 輔 | MUTOHホールディングス株式会社取締役                                                                                                           |
| 取 締 役<br>(常 勤 監 査 等 委 員) | 平 林 純 一 | 株式会社セコニック監査役<br>株式会社セコニック電子監査役                                                                                                 |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 村 田 憲 司 | 村田公認会計士事務所 所長                                                                                                                  |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 大 串 章   | 豊栄実業株式会社取締役<br>医療システムズ株式会社社外監査役<br>金融システムソリューションズ株式会社社外監査役<br>TCSビジネスアソシエ株式会社社外監査役                                             |

- (注) 1.取締役会長の高山允伯氏は、2018年5月11日に逝去により退任いたしました。  
2.2017年6月29日開催の第82回定時株主総会において、土井次郎氏が取締役に新たに選任され、同日就任いたしました。  
3.取締役 (監査等委員) 村田憲司氏及び取締役 (監査等委員) 大串章氏は、社外取締役であります。  
4.取締役 (監査等委員) 村田憲司氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

- 5.取締役（監査等委員）村田憲司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 6.当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の調査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、常勤の監査等委員を置いております。
- 7.2018年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                    |
|------|---------------------------------|
| 佐藤重朗 | 管理本部長<br>株式会社セコニック技研取締役         |
| 加藤明夫 | 事業戦略本部 事業推進部長<br>株式会社セコニック通商取締役 |
| 澤井健司 | 営業統括本部 営業部長                     |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である各取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役の報酬等の額

| 区分                         | 支給人員       | 報酬等の額           |
|----------------------------|------------|-----------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 7名<br>（一名） | 31百万円<br>（一百万円） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 2名<br>（1名） | 4百万円<br>（2百万円）  |
| 合計<br>（うち社外取締役）            | 9名<br>（1名） | 36百万円<br>（2百万円） |

- (注) 1.上記の支給人員及び報酬等の額には、2018年5月11日に逝去により退任した取締役1名が含まれております。
- 2.取締役（監査等委員である取締役を含む。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3.取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第80回定時株主総会において年額108百万円以内と決議いただいております。
- 4.監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第80回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役（監査等委員）村田憲司氏は、村田公認会計士事務所の所長を兼務しております。なお、当社と村田公認会計士事務所との間に重要な取引関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）大串章氏は、豊栄実業株式会社取締役、医療システムズ株式会社社外監査役、金融システムソリューションズ株式会社社外監査役、TCSビジネスアソシエ株式会社社外監査役を兼務しております。医療システムズ株式会社及び金融システムソリューションズ株式会社は当社の大株主であるTCSホールディングス株式会社の子会社であります。また、豊栄実業株式会社及びTCSビジネスアソシエ株式会社は、当社の取締役であった高山允伯の親族が経営する会社であります。なお、当社と各社との間に重要な取引関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

|                       | 活 動 状 況                                                                                  |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>村 田 憲 司 | 当事業年度開催の取締役会8回のうち8回全てに出席し、また、監査等委員会12回のうち12回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。         |
| 取締役（監査等委員）<br>大 串 章   | 当事業年度開催の取締役会8回のうち5回に出席し、また、監査等委員会12回のうち12回全てに出席し、客観的な立場から業績やその他経営の状況について適宜必要な発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                               | 支払額   |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬             | 35百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35百万円 |

- (注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
- 2.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意により解任することができるものとします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役及び従業員は、当社が定める行動基準に基づいて、業務及び職務の執行にあたるものとする。
  - ・当社は、取締役及び従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスに係る統括機能を管理部門及び会議体に持たせ、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査、検討することにより取締役及び従業員の職務の適合性を確保する体制を構築する。
  - ・当社は、法令違反等不正行為の早期発見・是正に努めるため、公益通報・相談窓口を設置する。また、公益通報者等が通報または相談したことを理由とした、いかなる不利な取扱いも行わない。
  - ・当社は、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然として対応し一切の関係を遮断する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。
  - ・責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程等の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保管及び管理するとともに取締役及び監査等委員からの閲覧要請に速やかに対応する。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社は、リスク管理委員会規程を定め、当社グループに危機管理の必要性が発生または危機管理の可能性のある情報を入手した場合は、迅速に詳細情報収集及び情報提供並びに対策を講じ、危機（リスク）を最小限にとどめ、または危機回避に努める。
  - ・当社は、不測の事態が発生した場合には、リスク管理委員会規程の定めに基づき、当該担当役員を本部長とする危機管理対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
  - ・当社は、当社グループ全体の業績等に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、取締役及び担当部門長から構成される会議体等において慎重に検討・審議の上、円滑な諸施策の遂行に努める。



- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度の採用により、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
  - ・ 取締役は、定期的開催される取締役会及びグループ全体会議を通じて、経営目標や事業計画の達成に向けた業務執行の状況を管理するとともに、それぞれの役割、権限に基づき、各部門が遂行すべき具体的な施策を立案し実行する。
  - ・ 通常の職務遂行については、権限規程に基づき各役職員の権限と責任を明確にし、効率的な職務の執行を図るものとする。
- ⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、当社子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、当社子会社の取締役の職務執行の監視、監督または監査を行う。
  - ・ 当社は、子会社の経営について、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を当社グループの横断的会議体において行う。
- ⑥ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項
- ・ 監査等委員会が求めた場合、監査等委員の職務を補助する専任スタッフを配置するとともに、関係各部門がサポートする。
- ⑦ 前号の従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 上記の従業員の人事異動、人事評価、懲戒処分等については、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。
- ⑧ 当社及び当社子会社の取締役及び従業員が当社の監査等委員会または監査等委員に報告をするための体制その他の当社の監査等委員会または監査等委員への報告に関する体制
- ・ 監査等委員または子会社の監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
  - ・ 取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会または監査等委員に報告する。また、監査等委員会または監査等委員は、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。
  - ・ 取締役及び従業員が監査等委員会または監査等委員に報告を行ったことを理由とした、いかなる不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び従業員に周知徹底する。

- ⑨ 当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・取締役は監査等委員による監査に協力し、監査にかかる費用については、監査の実行を担保するべく予算を措置する。
  - ・取締役は、監査等委員が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他社外の専門家に対して助言を求めるまたは調査、鑑定その他の事務を委託する等所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに応じるものとする。
- ⑩ その他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査等委員会は、代表取締役社長並びに会計監査人及び内部統制・監査室とそれぞれ定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行う。
  - ・当社は、監査等委員会が、独自に弁護士との顧問契約を締結し、または、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等の助言を受ける機会を保障する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 当期は、16回の取締役会（書面開催含む）を開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。また、取締役の職務執行は、取締役会規程等に基づき、権限と責任の明確化を図り、効率的な業務執行を行っております。
- ② 監査等委員会は、当期は12回開催され、決定した監査方針及び監査計画等に基づき、当社及び当社子会社の監査を実施するとともに、必要に応じて監査法人と監査の進捗状況、実施上の問題点などについて情報交換や相互連携を図りました。また、常勤監査等委員は、重要な会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な情報交換や、内部統制・監査室を通じた各部門に対するヒアリング・調査により、取締役の業務執行状況や法令等の遵守状況について監査・監督をいたしました。
- ③ 法令遵守を徹底する取り組みとして、当社グループの取締役、執行役員、監査役に対しては法務部門による勉強会を開催いたしました。従業員に対しては情報セキュリティ研修をパート社員、派遣社員を含めた全社員に対し実施しております。さらにコンプライアンスの徹底を図る社内報を毎月配布する等の取り組みを継続して行っております。

- ④ リスク管理委員会規程に基づき、取締役、グループ会社の取締役が出席する会議体を定期的に開催し、リスクの把握、評価、対応等を行いました。

(3) **株式会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,100	流動負債	2,164
現金及び預金	1,637	支払手形及び買掛金	900
受取手形及び売掛金	1,815	短期借入金	728
商品及び製品	290	1年内返済予定長期借入金	92
仕掛品	203	未払法人税等	33
原材料及び貯蔵品	898	未払費用	97
繰延税金資産	63	賞与引当金	41
その他の流動資産	190	工場閉鎖損失引当金	30
貸倒引当金	△0	その他の流動負債	239
固定資産	3,051	固定負債	480
有形固定資産	1,610	長期借入金	26
建物及び構築物	761	長期預り保証金	107
機械装置及び運搬具	53	繰延税金負債	135
土地	708	退職給付に係る負債	178
その他の有形固定資産	87	その他の固定負債	31
無形固定資産	50	負債合計	2,645
投資その他の資産	1,391	(純資産の部)	
投資有価証券	1,347	株主資本	5,045
長期貸付金	2	資本金	1,609
繰延税金資産	5	資本剰余金	1,850
その他の投資等	62	利益剰余金	1,821
貸倒引当金	△26	自己株式	△235
		その他の包括利益累計額	413
		その他有価証券評価差額金	363
		為替換算調整勘定	65
		退職給付に係る調整累計額	△14
		非支配株主持分	46
		純資産合計	5,506
資産合計	8,151	負債・純資産合計	8,151

連結損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		7,273
売上原価		5,675
売上総利益		1,597
販売費及び一般管理費		1,352
営業利益		244
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	20	
投資有価証券売却益	61	
為替差益	12	
その他の営業外収益	24	119
営業外費用		
支払利息	16	
アレジメントフィー	15	
その他の営業外費用	8	40
経常利益		324
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	74	
為替換算調整勘定取崩益	16	90
特別損失		
固定資産除却損失	0	
減損損失	1	
工場閉鎖損失	61	
工場閉鎖損失引当金繰入額	30	95
税金等調整前当期純利益		320
法人税、住民税及び事業税	34	
法人税等調整額	39	73
当期純利益		246
非支配株主に帰属する当期純利益		6
親会社株主に帰属する当期純利益		239

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月23日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦 貞 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社セコニックホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、株式会社セコニックホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第83期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から『職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制』（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を『監査に関する品質管理基準』（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月23日

株式会社セコニックホールディングス 監査等委員会
 常勤監査等委員 平 林 純 一 ㊟
 監 査 等 委 員 村 田 憲 司 ㊟
 監 査 等 委 員 大 串 章 ㊟

(注) 監査等委員村田憲司及び大串章は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	809	流動負債	506
現金及び預金	331	短期借入金	312
売掛金	2	1年内返済予定長期借入金	92
短期貸付金	400	未払金	24
未収入金	12	未払費用	6
その他の流動資産	62	未払法人税等	18
貸倒引当金	△0	未払消費税等	2
固定資産	5,123	1年内長期預り保証金	22
有形固定資産	678	その他の流動負債	26
建物及び構築物	330	固定負債	292
工具器具備品	0	長期借入金	26
土地	347	長期預り保証金	107
無形固定資産	4	長期前受収益	19
ソフトウェア	4	繰延税金負債金	131
投資その他の資産	4,440	退職給付引当金	6
投資有価証券	1,208	負債合計	799
関係会社株式	2,871	(純資産の部)	
関係会社出資金等	270	株主資本	4,806
その他の投資等	89	資本金	1,609
破産更生債権	10	資本剰余金	1,865
貸倒引当金	△10	資本準備金	1,548
		その他資本剰余金	316
		利益剰余金	1,566
		利益準備金	171
		その他利益剰余金	1,394
		配当準備積立金	333
		買換資産積立金	25
		別途積立金	923
		繰越利益剰余金	113
		自己株式	△235
		評価・換算差額等	327
		その他有価証券評価差額金	327
資産合計	5,932	純資産合計	5,133
		負債・純資産合計	5,932

損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		264
売上原価		43
売上総利益		221
販売費及び一般管理費		213
営業利益		8
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	19	
投資有価証券売却益	34	
その他の営業外収益	0	58
営業外費用		
支払利息	6	
アレンジメントフィー	15	
その他営業外費用	2	23
経常利益		43
特別利益		
投資有価証券売却益	74	74
税引前当期純利益		117
法人税、住民税及び事業税	23	
法人税等調整額	△3	19
当期純利益		98

招集通知

事業報告

連結計算書類

連結監査報告書

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月23日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦 貞 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社セコニックホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、期末配当金は以下のとおり1株につき20円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1株につき金20円
配当総額 34,236,760円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2018年6月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	馬場芳彦 (1952年5月30日生)	1976年4月 ユニデン株式会社入社 1997年6月 同社常務取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 2002年12月 リンクエボリューション株式会社代表取締役社長 2006年12月 TCSホールディングス株式会社入社 北部通信工業株式会社取締役副社長 2007年6月 株式会社アイレックス代表取締役社長 2009年6月 武藤工業株式会社取締役 2011年6月 当社取締役 2012年6月 当社代表取締役社長（現任） 2013年6月 MU TOHホールディングス株式会社取締役 (重要な兼職の状況) 株式会社セコニック代表取締役社長 株式会社セコニック通商代表取締役社長	900株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
2	すず き あき ひろ 鈴 木 章 浩 (1962年12月21日生)	1986年4月 株式会社日本債券信用銀行（現：株式会社 あおぞら銀行） 入行 2001年9月 信金中央金庫 入庫 2011年7月 株式会社キョウデン 入社管理本部副本部長 2012年6月 同社取締役管理本部長 2015年5月 当社管理本部長 2015年6月 当社取締役管理本部長 2017年3月 当社取締役営業統括本部長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社セコニック取締役営業部門長 株式会社セコニック通商取締役 株式会社セコニック電子取締役 明治機械株式会社取締役（監査等委員） アンドール株式会社取締役（監査等委員）	100株
3	ど い じ ろう 土 井 次 郎 (1961年12月8日生)	1991年9月 日本デンヨー株式会社（現：ライツ・アドバン スド・テクノロジー株式会社） 入社 2003年10月 同社取締役 2011年10月 当社入社 2011年12月 賽科尼可有限公司董事（現任） 2012年6月 当社取締役 2014年5月 惠州賽科尼可科技有限公司董事 2015年1月 賽科尼可電子（常熟）有限公司董事（現任） 2015年4月 惠州賽科尼可科技有限公司董事長（現任） 2017年6月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 惠州賽科尼可科技有限公司董事長 賽科尼可有限公司董事 賽科尼可電子（常熟）有限公司董事	一 株
4	※ せ ら まさ のり 世 羅 政 則 (1957年10月11日生)	1981年4月 松下電器産業株式会社（現：パナソニック株式 会社） 入社 2006年4月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ 株式会社取締役経営企画部長 2012年1月 パナソニック株式会社CS本部本部長 2016年2月 同社監査役室常勤監査役員 2018年4月 MU TOHホールディングス株式会社経営企画 部部長（現任） 武藤工業株式会社取締役経営企画部長兼商品企 画部長（現任）	一 株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
5	※ 高石見機 (1950年12月3日生)	1974年4月 東京芝浦電気株式会社（現：株式会社東芝） 入社 2004年6月 同社電力・社会システム社経営変革推進室長 2007年1月 東芝ビジネス&ライフサービス株式会社入社 2008年6月 同社常務取締役 2013年1月 日東通信機株式会社入社 2017年5月 同社代表取締役社長（現任）	一株
6	※ 高山芳之 (1977年3月28日生)	2003年6月 東京コンピュータサービス株式会社（現： TCSホールディングス株式会社）取締役 2008年6月 MU TOHホールディングス株式会社取締役 (現任) 2018年5月 TCSホールディングス株式会社代表取締役 社長（現任） 東京コンピュータサービス株式会社代表取締役 社長（現任）	9,200株

- (注) 1.各取締役候補者は、略歴に記載のとおり、それぞれの分野において、豊富な経験・知見を有しており、取締役に選任をお願いするものであります。
- 2.※印は新任の取締役候補者であります。
- 3.取締役候補者世羅政則及び高石見機の両氏は、社外取締役候補者であります。
- 4.世羅政則及び高石見機の両氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- (1)世羅政則氏は、世界各国に事業展開する企業の取締役や監査役を務める等グローバルな企業経営における豊富な経験と高い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただけると判断し、社外取締役候補者となりました。
- (2)高石見機氏は、日東通信機株式会社代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただけると判断し、社外取締役候補者となりました。
- 5.当社は、世羅政則及び高石見機の両氏が、社外取締役として選任された場合、両氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
- 6.各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役の大串章氏が本総会終結の時をもって辞任により退任いたします。

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠く事になるため、補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、その任期は、当社定款の規定により、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案について、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
※ 川辺孝治 (1957年5月18日生)	1981年4月 三菱商事株式会社入社 2003年9月 同社マレーシア現地法人Sinar Berlian Sdn.Bhd. 化学品部長 2010年10月 株式会社興人執行役員経営企画部長 2013年3月 興人ホールディングス株式会社代表取締役社長 2018年3月 株式会社明成商会取締役 2018年5月 同社代表取締役社長(現任)	一株

- (注) 1.候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 2.※印は新任の取締役候補者であります。
 3.川辺孝治氏は社外取締役候補者であります。
 4.川辺孝治氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
 川辺孝治氏は、企業の経営に関与されており、企業経営における豊富な経験と高い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。
 5.当社は、川辺孝治氏が、監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

以上

株式に関するご案内

事業年度 毎年 4 月 1 日から
翌年 3 月 31 日まで

定時株主総会 毎年 6 月下旬
基準日

定時株主総会関係 毎年 3 月 31 日

その他臨時に必要な時は、あらかじめ公告いたします。

配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年 3 月 31 日

中間配当金 毎年 9 月 30 日

単元株式数 100 株

公告方法

当社のホームページ (<http://www.sekonic-hd.jp/>) に掲載します。

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人・同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先・郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買取請求・買増請求について

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、お取引の証券会社へお申し出ください。

なお、特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。

<メ モ 欄>

〈メ モ 欄〉

株主総会会場ご案内

東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
MUTOH池尻ビル1階「MUTOHホール」
電話 (03) 5433-3611

交通のご案内

東急田園都市線 池尻大橋駅下車西口よりすぐ。



専用駐車場はございませんので、お車でのご来場は
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。